

LORC研究会・イベント予定

11月

- 27日(月) 東京農工大COE - LORC研究会
時間: 14:30-
会場: 東京農工大学府中キャンパス
- 29日(水) LORC - ICLEI Japanジョイント・セミナー(1) 『地域ガバナンスと自治体の役割 - ヨーロッパにおける「持続可能な都市づくりキャンペーン」の成果と課題 - 』
時間: 13:30-16:30 (受付13:10)
会場: キャンパスプラザ京都2F 第一会議室
講演者: ジノ・ファン・ベギン氏 (ICLEI Europe ディレクター)
ポブ・エバンス教授 (イギリス・ノーサンブリア大学持続可能な都市研究所 所長)
- 30日(木) LORC - ICLEI Japanジョイント・セミナー(2) 『LORCのガバナンス論検証のための研究会』
時間: 17:00-20:00
会場: 龍谷大学深草キャンパス紫英館6F 会議室
講演者: 新川達郎 (同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)
斎藤文彦 (龍谷大学国際文化学部教授)
白石克孝 (龍谷大学法学部教授)
ゲスト: ジノ・ファン・ベギン氏 (ICLEI Europe ディレクター)
ポブ・エバンス教授 (イギリス・ノーサンブリア大学持続可能な都市研究所 所長)

12月

- 2日(土) LORC - ICLEI Japanジョイント・セミナー(3) 『研究者討論: 地域ガバナンスと自治体の役割 - ヨーロッパにおける持続可能な都市づくりの成果と課題 - 』
時間: 13:30-16:30 (受付13:00)
会場: 龍谷大学深草キャンパス紫英館5F 会議室
講演者: ジノ・ファン・ベギン氏 (ICLEI Europe ディレクター)
ポブ・エバンス教授 (イギリス・ノーサンブリア大学持続可能な都市研究所 所長)

上記、LORC-ICLEI Japanジョイント・セミナーについての詳細は、LORCウェブサイトの告知ページ (http://lorc.ryukoku.ac.jp/iclei_seminars2006.html) をご覧下さい。

LORC出版物・研究成果のお知らせ

LORCブックレット

「地域ガバナンスシステム・シリーズ」



No. 1 「地域人材を育てる自治体研修改革」
土山希美枝 (著)
龍谷大学LORC (企画・編集)
公人の友社 刊
定価 (本体900円+税)
ISBN: 4-87555-901-1



No. 2 「公共政策教育と認証評価システム: 日米の現状と課題」
坂本勝 (編著)
龍谷大学LORC (企画)
公人の友社 刊
定価 (本体1,100円+税)
ISBN: 4-87555-902-X



No. 3 「三重県政策開発研修センター平成16年度第6回トレンドセミナー記録: 暮らしに根ざした心地良いまち」
東京農工大学COE、龍谷大学LORC (企画・編集)
公人の友社 刊
定価 (本体1,100円+税) ISBN: 4-87555-903-8

LORCワーキング・ペーパー

No. 1: Charles Ehrhart (2005) "Touching the Ground: New Directions and Practical Experiences in Participatory Policy Research"

No. 2: Aili Mari Tripp (2005) "Rethinking the Public and Private a Time of Transition: Conflict in Jinja District as a Microcosm of Change in Uganda"

各種報告書

「地域政策を担う人材育成のあり方と課題に関するアンケート調査最終報告書」
LORC2003年度年次報告書
LORC2004年度年次報告書
LORC2005年度年次報告書

(ワーキング・ペーパー及び各種報告書については、LORCウェブサイト[<http://lorc.ryukoku.ac.jp/>]よりアクセス可能です。是非一度ご覧下さい。)

第1班RA 西原 京春

1班では、9月6日(水)に、東京農工大COEと龍谷大LORCの共同研究会を開催しました。LORCの白石先生からは、「地域における展望を検討するに際し、経済的側面だけでなく、社会的なミッションが重要である」と考える。そこで、これまでの地域成長モデルの転換を図るために、東京農工大COEの生存科学が地域において展開する際に、ローカルガバナンスを支える地域公共政策システムと地域公共人材を接合していけるのではないかと期待する。」というお話がありました。また、東京農工大COEの堀尾先生は、「COEでは、実務レベルでいくつかの社会的実験の事例を積み上げてきたので、その経験をLORCに提供できると思う。LORCからは、私たちにたいして、例えば、どのように省庁の縦割りの中でそれに対処していくのかなど、最後の詰めのところ、我々だけではどうにもならないところに力をかけてほしい。」と、LORCへの期待を表明されました。今後も研究会を継続・発展させていくことを確認しました。

また、9月10日から白石先生を中心として、2週間にわたり、英国のLSP、LAA、そして社会的企業等の事例調査を実施しました。それに先立って、9月5日に事前研究会を開きました。今回の調査の主目的のひとつは、LSP(地域戦略パートナーシップ)の下で、実際にパートナーシップが広がり、地域全体におよんでいるかどうかを確認することでした。また、自治体の権限拡大ではなく、パートナーシップを拡大することにより、合意にもとづいて総合的立案システムが確立されているのかも調査のポイントでした。調査各地のインタビューから、パートナーシップへの取り組みが、アウトカムにむけて一歩進んだ段階にきたことを感じる事ができました。LSPに関しては、今回の調査結果も含めて、LORCブックレットで紹介する予定になっています。

10月13日には、英国の地域開発エージェンシー(RDA)の1つであるノースウェスト開発エージェン

シーの農村政策担当責任者であるデイビッド・ハンター氏にお越しいただき、英国ならびにEUの農村(開発)政策のアウトライン、英国地域政策におけるRDAの位置づけ、さらには英国における農村政策について、第一線の実務家ならではの話を伺いました。

11月29日、30日、12月2日にはICLEI Japan(持続可能性を目指す自治体協議会)とのジョイント・セミナーを開催します(詳細は次ページ「LORC information」をご覧ください)。

第2班RA 田村 瞳

去る9月1日に第3回研究会を開催した。まず、新川先生から「同志社大学大学院総合政策科学研究科の構想と現在」に関する報告があった。総合政策科学研究科設置の趣旨と目的、大学院教育の現状と課題、今後の展開方向:地域人材育成とのかかわりで、の3点を中心に説明され、とくに同志社大学大学院での実践を事例に地域人材育成における大学院教育の役割に関するお話は、今後の職業別人材像モデルを考えるうえで示唆に富んだものであった。参加者による質疑応答の後、続いてRA田村による日本における公共政策大学院の概要に関する報告があった。米国の公共政策大学院をモデルにつくられた日本の公共政策大学院の現状は、制度で保証された職業につながるロースクールなどと比べて、基盤が脆弱であり、その背景の社会構造(雇用市場)の違いからも需要と供給の面ではうまく機能していないことなどの指摘があった。また、ここでの報告のレジюме及びデータに関しては、後日議事録とともにMLで流すことになった。次回は、東大の森田先生に公共政策大学院についての報告をお願いする予定。

第3班RA 田村 瞳

今月は特になし。

第4班RA 新井 健一郎

第4班では、引き続き書籍、Foundations for Local Governance: Decentralization in Comparative Perspective(2007年刊行予定)の出版に向けた研究を中心に活動を進めている。11月半ばには原稿を揃え、2月にそれをもち寄って議論を深める機会を設ける予定としている。また出版に向けた研究のほかには、スリランカの各provinceに設置されている公務員育成の機関であるManagement and Development Training Units(MDTU)の調査と、分権化と女性の参加についてのインドとカンボジアにおける比較研究が現在進行中である。

なお、国内では8月以降、次の二つの研究会を開催した。'Human Resource Management and Public Sector Performance'(講師: Per Tidemand氏、9月15日)、「ウガンダの地方分権化の新展開:2000年と2006年の比較から」(講師: 斎藤文彦先生、10月19日)。

特定研究WG担当RA 阿波根 あずさ

【高島市プロジェクト】

高島市では現在市民の交流の場として「出前まちづくり交流会」を旧6町村で実施している。4月から9月まで旧6町村を1巡し、10月からは2巡目を実施している。高島市内で人的ネットワークをつくるための「人」「場所」「きっかけ」づくりの可能性を探るための会合である。

また並行して市民11名で協働指針(提言書)策定のためのWGも実施している。WGでは高島市での市民活動の現状として自治会等の地縁組織を通じた市民活動は地域の基盤として根付いているものの、テーマ型(NPO/ボランティア)組織への市民の参加は少なく、また市民活動団体自体も地域活動の担い手として育っていない。また育てるための支援や制度も整っていない事が確認された。まず方針として市民活動をより推進させる事、地縁型組織とテーマ型組織の連携などを具体的な課題

として挙げられていた。

これらの議論を踏まえ、11月6日に実施した第4回WGでは、LORCから旧町村時代に築いてきた歴史や伝統を守りながら、今後は「高島一つ」という新しい盛り上がりを作るための方針となる事を意識し、指針の中間素案を提案した。市民協働の土台づくりの提案として重層的に近隣レベル、地区レベル、市レベルで協働の場を作る必要があり、そのために市民や行政として推進すべき事について議論を進めていく予定である。

【多治見市プロジェクト】

去る9月29日に多治見市役所にて第3回目の打ち合わせ会議を実施した。前2回の会議での議論から職員の中では10年間で大きな変化をもたらした政策として庁内分権、目標管理を高く評価しており、この政策の影響から職員の職務に対する姿勢や内部体制にも大きな変化をもたらした事が整理できた。一方で課題も明らかになっている。

今後は地域社会・多治見の自立をつなぐ職員像の模索と、その像を組織のなかに埋め込むための職員研修をふくめた育成計画作成のために議論を進めていく予定である。

今後の会議は11月9日、10日、12月22日に実施する予定で、現在までの人材育成と職員研修についての総括を行う予定である。

教育・研修システムWG： RA 田村 瞳

去る9月29日に第4回WGを、10月19日に第5回WGを開催した。両WGでは、主に、今年度の研修実施計画（滋賀県市町村職員研修センター、寝屋川市、多治見市）について、熊本市研修フォローアップの報告及び報告書作成について、本WGの取りまとめについて話し合った。まず、においては、各研修担当者から進捗状況に関する説明があった。

*滋賀県市町村職員研修センター ...
a. 研修センターとLORC連携事業（トップセミナー）
b. 有志3市（大津市、草津市、守山市）個別セミナー
c. 有志3市（大津市、草津市、守山市）共同取組み
前年度の熊本型と類似。管理職向けの座学講義（a. b）とワークショップ(c)の組み合わせ。ワークショップには、自治会や市民活動家に加え、地元の大学生（立命、龍大）も参加予定。a. は、2月頃に実施予定。c.は12月3～5日の全日で予定している。

*寝屋川市 ... 前年度の熊本型と類似。a. 管理職向けの座学講義と、b. ワークショップの組み合わせ。ワークショップでは、自治会や市民活動家に加え、地元企業が参加する。時期は、1月を予定。

*多治見市 ... 多治見市とLORCとのWGでの人材育成に関するフリーディスカッションを月一程度で開催し、その成果を来年度の人材育成基本計画の改正に反映する予定。また、熊本市で実施した協働型のワークショップを多治見市の中途採用の2次試験（11月下旬）で実施されることになった。

においては、8月30日に実施した熊本市研修フォローアップの報告が行われ、とくに、協働型研修を受けたものの現場でこの研修内容が生かせないという職員からの反応が多かったことが説明された。また、今後の熊本市とLORCとの関係として、一連の研修の報告書をLORCから熊本市に提出し、研究協力（提携）としては一旦終了することになった。

においては、2年間と時限的に発足した本WGは今年度で終了する予定であるが、現在の研修プログラムのスケジュールを考慮した結果、来年度も本WGを継続する必要があると判断され、来年度も研究活動を展開していくことが合意された。次回のWGは12月中旬を予定。

LORC Information

LORC-ICLEI Japanジョイント・セミナーを開催致します。

LORCウェブサイトおよびメーリング・リストでもお知らせしておりますが、11月29日（水）、30日（木）、12月2日（土）の3日間にかけて、LORC-ICLEI Japanジョイント・セミナーを開催致します。ICLEI Japanとは、本年度6月に研究協力に関する協定を結び、7月には、ICLEI Europe及びICLEIと関係の深い英国のNorthumbria Universityへ訪問し、持続可能性やガバナンス、マルチパートナーシップといったキーワードに関する議論を深めました（訪問記がLORC Newsletter Vol. 20に掲載されています）。この議論を受けて、この度、ヨーロッパより2人のゲストを招聘し、ICLEI Japanと共同で3つのセミナー（自治体職員向け、大学など外部研究者、LORC研究員向け）を開催することとなりました。詳細については、LORCウェブサイトで詳しくお知らせしておりますので、是非一度ご覧下さい。

LORC-ICLEI Japanジョイント・セミナー：http://lorc.ryukoku.ac.jp/iclei_seminars2006.html

9月10日から1班の白石先生を中心として、英国のLSP(Local Strategic Partnership)、LAA(Local Area Agreement)、そして社会的企業等の事例調査を実施しました。2週間にわたり、バーミンガムから、ノッティンガム、レスター、そして南ウェールズのマンチェスターへと移動し、最後に再びバーミンガムに戻り、シテイ・カウンセルでインタビューを行いました。



レスター-LSPのメンバーとの会合

ここで今回の調査について述べる前に、LSPとLAAに関して少し説明させていただきます。イギリスでは、荒廃し困難を抱えた近隣地域の地域再生に積極的に取り組むために、ブレア政権が2001年に「近隣地域の再生に関する新たな責任：国家戦略行動計画」を策定しました。そして、イングランドにおける社会的・経済的格差の是正を目指し、最も荒廃が著しいと判断した88の地方自治体に対して、集中的な財政支援を行うことにしました。それを実施していくための制度が近隣地域再生資金です。この資金は用途が限定されない包括的交付金ですが、この資金を受給する団体はLSPへの参加を義務づけられました。さらに、交付の条件として、このLSPが策定

する近隣地域再生戦略に事業内容を合致させることが求められました。

LAAは、2004年にはじまった政策で、政府と当該自治体(パイロット地域が英国各地で選定されている)で協議し、両者の合意の上で地域の戦略目標を決定、文書化するものです。この合意のプロセスに地域のLSPが深く関与することで、参加型ガバナンスの効用を高めることが期待されています。

今回の調査の主目的は、このように推進されてきた政策の基本的フレームワークである「パートナーシップ」がどこまで有効に機能しているのかを確認することでした。つまり、総合的立案システムが、自治体の権限拡大としてではなく、パートナーシップを拡大することにより、広範なステイクホルダーの合意にもとづいているのかどうかを確認するものでした。

私自身は、今回が初めての参加になるため、イギリスにおける今までのパートナーシップへの取り組みと比較検討することができないのですが、以前から調査に参加されている研究者の方は、「従来はパートナーシップを考えることで精一杯で、それ自体が目標となっていたようだ。しかし、今回の調査では、さらに進んだ段階として、パートナーシップが社会にどのような効果をもたらすのかといったアウトカムを重視した取り組みがみられた。」と語ってくれました。

インタビューさせていただいた方のひとは、アウトカムの重要性について次のように述べてくれました。「パートナーシップはとても素晴らしいことだ。しかし、実際に取り組むとなると、多くの関係者の意見を調整していくのに随分長い時間と多大な労力を要する。そのため、より一層、パートナーシップが生み

出すもの、社会的効果というものを意識していかないと、時間と労力を無駄にしてしまうことになる。」

そして、アウトカム重視は、必然とパートナーがセレクトティブに組まれる傾向を示します。ボランティア・セクターといえども競争は厳しく、安定した組織運営と高いキャパシティが求められています。

パートナーシップ型政策の先駆者としておおきな役割をはたしてきた「グラウンドワーク」も、この傾向に危機感をつのらせていました。そして、現状に満足することなく、より一層しっかりした財政基盤作りと、プロフェッショナルなスキルをもったスタッフに裏打ちされた、専門性の高いサービスを供給できる組織化に取り組んでいました。



ラドフォード&ハイソン・グリーン地区のNew Deal for Communitiesの現場にて

パートナーシップの理念と、それを遂行する上での厳しさを、このイギリスにおける事例から、私たちはどのように学び、取り入れていくことができるのでしょうか。今後の課題としてとらえつつ、2週間の調査を終えました。

LORC RA 西原 京春

LORC資料室文献紹介

今回はお休みさせていただきます。

ガバナンス

http://www.gyosei.co.jp/book/g_zassi/gover/index_gover.html

日経グローバル

<http://www.nikkei.co.jp/rim/>

編集後記

京都では今週から急に冷え込んでまいりました。朝夕の寒暖差が大きくなり、紅葉が進む季節となりました。LORC支援室では風邪が流行しております。皆様お体どうぞご自愛下さい。

LORC Newsletter Vol.21, 10 November, 2006

編集・発行：龍谷大学地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター(LORC)支援室

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町6-7 龍谷大学深草学舎紫光館3F

TEL: 075-645-2312 FAX: 075-645-2240

E-mail: matoba@rnoc.fks.ryukoku.ac.jp (PDの場) WEB: <http://lorc.ryukoku.ac.jp/>